

貸借対照表

2023年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流 動 資 産	534,162,353	I 流 動 負 債	164,048,687
現金・預金	422,257,095	短期リース債務	847,440
売掛金	98,947,441	未払金	64,633,193
貯蔵品	3,098,152	未払法人税等	23,791,900
立替金	902,660	未払消費税等	21,900,500
前払費用	8,731,024	預り金	3,360,654
未収入金	40,077	賞与引当金	49,515,000
その他の流動資産	185,904		
II 固 定 資 産	36,561,128	II 固 定 負 債	31,871,790
1.有形固定資産	3,913,906	長期リース債務	2,118,600
車両・運搬具	4,944,068	役員退職慰労引当金	4,953,750
工具、器具及び備品	1,424,300	退職給付引当金	24,799,440
リース資産	3,852,000		
一括償却資産	251,788	負債の部 合計	195,920,477
減価償却累計額	△ 6,558,250	(純資産の部)	
2.無形固定資産	2,400,000	I 株 主 資 本	374,803,004
ソフトウェア	2,400,000	1.資本金	50,000,000
3.投資その他の資産	30,247,222	2.資本剰余金	77,807,371
繰延税金資産	30,183,962	その他資本剰余金	77,807,371
その他の投資	63,260	3.利益剰余金	246,995,633
		その他利益剰余金	246,995,633
		繰越利益剰余金	246,995,633
		純資産の部 合計	374,803,004
資産の部 合計	570,723,481	負債・純資産の部 合計	570,723,481

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく当期末自己都合退職要支給額を計上しています。

4. 収益及び費用の計上基準

受託業務に係る収益は、主に荷役や財産の保守サービスの対価であり、顧客との契約に基づいてサービスを提供する履行義務を負っております。履行義務が一時点で充足される場合にはサービス提供完了時点において、一定期間にわたり充足される場合には受託業務の提供期間にわたり定額で収益を認識しております。

商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売又は製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数

2,000 株

III. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産発生の主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金、役員退職慰労引当金、未払事業税です。

IV. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額

187,401.50 円銭

2. 一株当たり当期純利益

72,538.00 円銭

以上